

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	1,197
①事業活動収入	97,448
・介護報酬等の公費(※)	94,712
・利用者負担金(※)	63
・その他収入	2,674
②事業活動支出	96,251
・人件費支出	73,199
・事業費支出	13,041
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	10,011
(2)施設整備等資金収支差額	△25,571
①施設整備等収入	106,248
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	106,248
②施設整備等支出	131,819
(3)その他の活動資金収支差額	23,610
①その他の活動収入	24,536
②その他の活動支出	926
当期末資金収支差額	△764
前期末支払資金残高	16,817
当期末支払資金残高	16,054

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	△3,280
①サービス活動収益	96,299
②サービス活動費用	99,579
減価償却費	3,669
国庫補助金等特別積立金取崩額	0
その他サービス活動費用	95,910
(2)サービス活動外増減差額	75
①サービス活動外収益	1,150
②サービス活動外費用	1,075
(3)特別増減差額	△1,125
①特別収益	0
②特別費用	1,125
当期活動増減差額	△4,330
前期繰越活動増減差額	16,533
当期末繰越活動増減差額	12,204
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	24,500
その他の積立金積立額	0
次期繰越活動増減差額	36,704

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	140,587
①流動資産	19,561
②固定資産	121,026
(2)負債の部	81,613
①流動負債	6,514
②固定負債	75,098
(3)純資産の部	58,975
減価償却累計額	16,226

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立資産	人件費の為	6,000		10,000			
修繕費積立資産	修繕の為	2,500		15,000			

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。